



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月5日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 池田 訓 TEL 06-7222-3101
 半期報告書提出予定日 令和6年11月12日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	31,481	7.8	1,597	64.7	1,512	56.3	944	32.2
6年3月期中間期	29,203	12.7	969	-	967	-	714	-

(注) 包括利益 7年3月期中間期 865百万円 (△4.9%) 6年3月期中間期 910百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	22.83	21.44
6年3月期中間期	17.28	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	41,914	16,717	38.8
6年3月期	35,733	16,159	44.0

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 16,247百万円 6年3月期 15,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	-	0.00	-	7.50	7.50
7年3月期	-	0.00	-	-	-
7年3月期（予想）	-	-	-	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	64,000	6.3	2,400	11.3	2,300	6.4	1,500	△16.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社アミノ
株式会社鮎勤フーズ

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期中間期	41,470,184株	6年3月期	41,470,184株
② 期末自己株式数	7年3月期中間期	119,043株	6年3月期	119,043株
③ 期中平均株式数(中間期)	7年3月期中間期	41,351,141株	6年3月期中間期	41,351,095株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	令和6年3月期中間期			令和7年3月期中間期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	29,203	3,282	12.7%	31,481	2,278	7.8%
営業利益	969	1,691	—	1,597	627	64.7%
経常利益	967	1,730	—	1,512	544	56.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	714	1,579	—	944	229	32.2%

当中間連結会計期間の業績は、令和6年8月に発表された南海トラフ地震臨時情報や令和6年8月末から9月初旬にかけて西日本に上陸した台風10号に伴う一部地域での消費行動の変化、継続する物価上昇に伴う節約志向の高まり等のマイナス影響は見られたものの、社会経済活動の正常化に伴う人流増加やインバウンド需要の増加、高水準の賃上げトレンド等の影響により、外食産業における消費者の購買活動は底堅く推移し、売上高は前年同期実績を上回りました。一方、ロシア・ウクライナ間の紛争長期化、中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりや、為替相場の円安継続に起因する原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足による人件費コストの上昇や2024年問題に伴う物流コストの上昇等により、依然として厳しい経営環境が継続しているものの、前連結会計年度に実施した諸施策の効果による既存店の収益性向上や売上高の好調により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期実績に対して大きく増益となりました。

このような状況下、当社グループは、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする中期経営計画の達成に向けた取り組みとして、当社グループが認識している経営人材の育成、M&A、海外展開の加速、既存事業強化等の経営課題への新たな取り組みと、新中期経営計画の策定を目的として、複数の外食産業に対してコンサルティング実績を有するアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携契約を締結しました。更に、当社グループが今まで展開していなかった新たな地域での事業基盤の確立、仕入原価低減等の既存事業とのシナジー、中期経営計画の達成へ大きく貢献することが見込まれることから、寿司業態「うまい鮎勘」を始めとした飲食店を東北地域中心に国内に31店舗、海外に2店舗（令和6年6月末時点）を展開する株式会社アミノの発行済全株式を取得し子会社化したほか、中期経営計画の重点テーマの1つである「中食需要の取り込み」の推進を目的とし、ピフテキ重業態「ピフテキ 牛ノ福」等に関西地域に9店舗（令和6年9月末時点）を展開する株式会社シソガの発行済全株式を取得することを取締役会で決議し、令和6年10月1日付で子会社化いたしました。また、お客様と従業員の双方の人権、尊厳を尊重し、従業員が安心して働ける環境の構築と、お客様との健全な関係維持に取り組むため、「カスタマーハラスメント対応指針」を策定しました。主要な業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次の通りです。

(和食さと)

和食さと業態では、更なる生産性の向上を目的とし、掃除ロボットの導入を73店舗に拡大したほか、お客様満足度の向上と収益力の強化を目的として、7店舗で大型リニューアルを実施しました。また、継続的な原材料価格の高騰への対応及び商品バリュー向上も目指したランドメニュー改定を4月に実施したことにより、順調に客単価及び客数が推移したほか、さと式焼肉やさとしゃぶなどの食べ放題コースにおいて、「松茸&ノルウェーサーモン料理食べ放題」などの高付加価値商品の販売と、タレントの渋谷風咲さんを起用したTVCMやSNS配信、WEB広告や新聞折込チラシなどの様々な媒体を組み合わせることで、効果的なマーケティング施策を推進しました。同期間の出退店実績は、1店舗を開店し、1店舗を閉店したことにより197店舗となりました。以上の結果、売上高は13,587百万円（前年同期比106.7%）となりました。

(にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、更なる生産性の向上を目的とし、配膳ロボットの実験導入を3店舗で開始したほか、お客様の利便性向上を目的として、アプリで来店受付および席予約ができるチェックイン機能を3店舗で実験導入しました。また、お客様満足度の向上と収益力の強化を目的として、1店舗でリニューアルを実施したほか、更なる売上高の獲得を目的として、「爽やぎの美味」フェアを開催し、夏に旬をむかえる『すずき』を使用した「すずきカルパッチョ」や、脂のり良く濃厚な味わいの『はも』を使用した「はも天ぷら一品」を販売するなど、様々なメ

ニュー施策を実施しました。同期間の出退店実績は、2店舗を開店したことにより70店舗となりました。以上の結果、売上高は6,995百万円(前年同期比105.5%)となりました。

(家族亭)

家族亭業態では、来店頻度の向上を目的として、「家族亭公式アプリ」を用いた積極的な情報発信やお得なクーポンを配信したほか、InstagramやX、TikTokによるプロモーションを実施しました。また、更なる売上高の獲得を目的として、6月から7月にかけて「信州フェア」を開催し、信州福味鶏や長野県産野菜を使用した「信州天ざるそば」や信州ポークと長野県産きのこを使用した「信州ポークと3種のきのこのつけそば」を販売したほか、8月には「夏のごちそうフェア」を開催し、神戸牛を使用した「神戸牛重とお蕎麦のセット」などの高価格帯商品を販売しました。以上の結果、売上高は2,499百万円(前年同期比104.6%)となりました。

(天井・天ぶら本舗 さん天)

天井・天ぶら本舗 さん天業態では、さらなる生産性の向上を目的として、前連結会計年度より実施しているセルフ型の新モデル店舗開発を引き続き実施し、令和6年6月に長吉長原店を改装することによりセルフ型店舗4号店としてリニューアルオープンしました。また、期間限定で「真穴子」や「秋刀魚」を使用した天井・天ぶらを販売するなど、バリューアップを目的とした商品開発を実施したほか、更なる売上高の獲得を目的として、PayPayキャンペーンの実施や、YouTube及びXなどのSNSによるプロモーションと並行して、アプリ会員限定クーポンやお得なキャンペーン情報を配信しました。以上の結果、売上高は1,248百万円(前年同期比104.1%)となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

[当社グループ 業態別店舗数]

業態名	前連結会計年度末	M&Aによる増減	出店実績	閉店実績	当中間連結会計期間末	当連結会計年度出店計画
和食さと	197 (－)	－ (－)	1 (－)	1 (－)	197 (－)	5
にぎり長次郎・CHOJIRO	68 (－)	－ (－)	2 (－)	－ (－)	70 (－)	4
家族亭※	59 (7)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	59 (7)	－
得得・とくとく	58 (47)	－ (－)	1 (－)	2 (2)	57 (45)	2
かつや	48 (15)	－ (－)	1 (－)	－ (－)	49 (15)	6
天井・天ぶら本舗 さん天	34 (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	34 (1)	－
アミノ寿司業態※	－ (－)	31 (－)	1 (－)	－ (－)	32 (－)	－
宮本むなし	24 (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	24 (1)	－
宅配寿司業態	13 (3)	－ (－)	－ (－)	1 (－)	12 (3)	－
からやま	11 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	11 (－)	1
ひまわり	8 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	8 (－)	－
M&S FC事業※	28 (1) ※	－ (－)	1 (－)	－ (－)	29 (1)	6
その他	14 (－)	－ (－)	2 (－)	1 (－)	15 (－)	3
鶏笑	180 (180)	－ (－)	11 (11)	24 (24)	167 (167)	31
国内合計	742 (255)	31 (－)	20 (11)	29 (26)	764 (240)	58
海外店舗	24 (20)	2 (1)	2 (2)	2 (－)	26 (23)	7
国内外合計	766 (275)	33 (1)	22 (13)	31 (26)	790 (263)	65

()内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎旬」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「アミノ寿司業態」には、「うまい鰯勘」「うまい鰯勘ゆとろぎ」「うまい鰯勘別館 鰯正」「銀座鰯正」「回転すし まるくに」「北海三陸炭火焼 まるかん」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。なお、当社がフランチャイザーとして運営する「ポポラマーマ」のFC店舗を1店舗追加したため、前連結会計年度末の店舗数が1店舗増加しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、41,914百万円(前連結会計年度末比6,181百万円の増加)となりました。

流動資産は、14,503百万円(前連結会計年度末比2,524百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,760百万円、流動資産その他の増加216百万円などです。

固定資産は、27,287百万円(前連結会計年度末比8,691百万円の増加)となりました。これは主に、のれんの増加6,745百万円、建物(純額)の増加950百万円、有形固定資産その他(純額)の増加325百万円などです。

流動負債は、9,318百万円(前連結会計年度末比601百万円の減少)となりました。これは主に、流動負債その他の減少248百万円、未払金の減少203百万円、買掛金の減少172百万円などです。

固定負債は、15,878百万円(前連結会計年度末比6,223百万円の増加)となりました。これは主に、社債の増加5,862百万円、資産除去債務の増加221百万円、役員退職慰労引当金の増加180百万円などです。

純資産は、16,717百万円(前連結会計年度末比558百万円の増加)となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,760百万円減少し、9,610百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,062百万円(前年同期は同1,061百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,496百万円、減価償却費841百万円、法人税等の支払額456百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,312百万円(前年同期は同912百万円)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8,074百万円、有形固定資産の取得による支出1,215百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,488百万円(前年同期は1,095百万円の支出)となりました。これは主に、社債の発行による収入6,453百万円、長期借入金の返済による支出592百万円などです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、令和6年5月15日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,371,553	9,610,800
売掛金	2,721,397	2,650,678
商品	58,151	62,170
原材料及び貯蔵品	1,124,433	1,203,494
1年内回収予定の長期貸付金	65,787	69,312
その他	690,795	907,314
貸倒引当金	△3,711	△214
流動資産合計	17,028,407	14,503,555
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,599,471	4,549,958
土地	3,054,228	3,329,650
その他(純額)	2,641,418	2,966,802
有形固定資産合計	9,295,117	10,846,412
無形固定資産		
のれん	1,005,170	7,750,742
その他	763,237	688,734
無形固定資産合計	1,768,407	8,439,476
投資その他の資産		
投資有価証券	971,854	937,358
長期貸付金	607,810	640,537
差入保証金	3,947,385	4,227,266
繰延税金資産	1,712,459	1,648,911
その他	296,088	551,072
貸倒引当金	△3,253	△3,447
投資その他の資産合計	7,532,345	8,001,700
固定資産合計	18,595,870	27,287,589
繰延資産	109,353	123,545
資産合計	35,733,631	41,914,690

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,858,935	1,686,403
1年内償還予定の社債	972,500	1,137,500
1年内返済予定の長期借入金	1,164,678	1,208,538
未払金	3,087,153	2,883,770
未払法人税等	504,834	439,948
賞与引当金	606,149	482,991
店舗閉鎖損失引当金	11,534	13,613
その他	1,714,156	1,465,942
流動負債合計	9,919,941	9,318,707
固定負債		
社債	3,192,500	9,055,000
長期借入金	3,740,382	3,604,118
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
役員退職慰労引当金	27,753	207,788
役員株式給付引当金	39,920	48,540
退職給付に係る負債	21,210	129,185
資産除去債務	1,204,349	1,426,046
その他	1,345,514	1,324,548
固定負債合計	9,654,576	15,878,174
負債合計	19,574,518	25,196,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,077,683	11,077,683
資本剰余金	4,481,953	4,481,953
利益剰余金	707,858	1,340,859
自己株式	△119,707	△119,707
株主資本合計	16,147,788	16,780,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,735	466,298
繰延ヘッジ損益	8,008	△85,858
土地再評価差額金	△923,897	△923,897
為替換算調整勘定	9,359	10,034
その他の包括利益累計額合計	△411,795	△533,422
新株予約権	—	3,986
非支配株主持分	423,120	466,457
純資産合計	16,159,113	16,717,809
負債純資産合計	35,733,631	41,914,690

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	29,203,137	31,481,223
売上原価	10,210,236	10,583,864
売上総利益	18,992,901	20,897,358
販売費及び一般管理費	18,023,465	19,300,290
営業利益	969,435	1,597,068
営業外収益		
受取利息	3,650	3,506
受取配当金	11,172	13,435
受取家賃	31,842	23,438
為替差益	37,505	—
雑収入	27,114	26,112
営業外収益合計	111,285	66,491
営業外費用		
支払利息	54,080	55,856
不動産賃貸費用	23,468	14,393
為替差損	—	1,079
雑損失	35,667	80,207
営業外費用合計	113,216	151,538
経常利益	967,504	1,512,022
特別利益		
固定資産売却益	1,612	599
賃貸借契約解約益	1,151	—
受取補償金	66,066	—
特別利益合計	68,830	599
特別損失		
固定資産除却損	17,654	14,587
固定資産売却損	194	—
減損損失	33,403	235
店舗閉鎖損失	12,185	212
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,227
特別損失合計	63,437	16,262
税金等調整前中間純利益	972,896	1,496,359
法人税、住民税及び事業税	202,656	298,125
法人税等調整額	25,520	210,872
法人税等合計	228,177	508,997
中間純利益	744,719	987,361
非支配株主に帰属する中間純利益	30,366	43,337
親会社株主に帰属する中間純利益	714,352	944,024

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	744,719	987,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,088	△28,436
繰延ヘッジ損益	29,319	△93,866
為替換算調整勘定	△1,556	675
その他の包括利益合計	165,850	△121,627
中間包括利益	910,570	865,733
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	880,203	822,396
非支配株主に係る中間包括利益	30,366	43,337

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	972,896	1,496,359
減価償却費	750,408	841,249
のれん償却額	64,861	70,014
減損損失	33,403	235
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,408	△185,558
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△758	△3,302
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,227
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,638	—
受取利息及び受取配当金	△14,822	△16,941
支払利息	54,080	55,856
受取補償金	△66,066	—
固定資産売却益	△1,612	△599
固定資産除却損	17,654	14,587
固定資産売却損	194	—
賃貸借契約解約益	△1,151	—
売上債権の増減額(△は増加)	△84,024	233,084
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,791	66,357
未収入金の増減額(△は増加)	△2,961	10,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△196,751	△309,689
未払金の増減額(△は減少)	△109,403	△313,252
未払消費税等の増減額(△は減少)	△502,976	△197,383
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△1,450
その他	10,466	△207,019
小計	819,600	1,553,845
利息及び配当金の受取額	11,124	13,506
利息の支払額	△53,894	△53,653
補償金の受取額	66,066	—
法人税等の支払額	△37,540	△456,998
法人税等の還付額	255,793	6,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,149	1,062,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△911,090	△1,215,386
有形固定資産の売却による収入	41,446	599
無形固定資産の取得による支出	△53,674	△39,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,074,842
資産除去債務の履行による支出	△72,024	△7,536
差入保証金の差入による支出	△41,368	△32,045
差入保証金の回収による収入	145,943	32,929
建設協力金の支払による支出	△56,000	—
建設協力金の回収による収入	38,651	35,712
その他	△4,262	△12,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912,378	△9,312,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△527,797	△592,609
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99,903	△92,332
社債の発行による収入	—	6,453,321
社債の償還による支出	△467,500	△472,500
新株予約権の発行による収入	—	3,428
配当金の支払額	—	△311,023
その他	98	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,103	5,488,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,573	640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△936,759	△2,760,753
現金及び現金同等物の期首残高	12,150,379	12,371,553
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,213,620	9,610,800

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社アミノの全株式を取得し子会社化したため、同社及び同社の子会社である株式会社鮎勤フーズを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産等の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

令和5年5月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付で資本準備金を414,875千円減少させ、総額をその他資本剰余金へ振替えるとともに、その他資本剰余金453,283千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を実施しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

II 当中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年5月21日 取締役会	普通株式	311,023	7.50	令和6年3月31日	令和6年6月28日	利益剰余金

(注) 令和6年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金890千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。